

府政運営の基本方針 2026（案）

第1 基本方針

1. 基本的な考え方
2. 政策創造（重点的に取り組む分野）
3. 財政運営
4. 組織運営

第2 知事重点事業

「府政運営の基本方針」とは…

大阪府がめざす将来像の実現に向け、「政策創造（重点的に取り組む分野）」や「財政運営」、「組織運営」などに関し、全庁統一の視点により翌年度において取り組むべき府政の大きな方向性を示すもの。

1. 基本的な考え方

「世界の課題解決への貢献」と「大阪の持続的な成長・発展」。この2つを大きな目標に、関係者の総力を挙げ取り組んできた大阪・関西万博。2,900万人を超える来場者を迎え、成功裏に閉幕した。

この間、万博への準備が加速した2022年度の大阪の実質成長率は3.2%と全国を大きく上回り、名目GDPは43.1兆円、昨年のインバウンドは1,409万人と、いずれも過去最高を記録した。また、万博関連のインフラ投資や民間投資の増加、期間中の来阪者による需要拡大等は、大阪経済に大きなインパクトを与えた。

加えて、万博を旗印に、ライフサイエンス・ヘルスケア、カーボンニュートラル、デジタル、AI・ロボット、新モビリティなどの分野で様々なイノベーションが加速。こうした革新的技術を実実に社会実装することで、さらなる成長と、世界の課題解決、人々の豊かな暮らしにつなげていく。

世界に対する「扉」も大きく開いた。参加各国との間では、文化、ビジネス、外交など、今後の展開につながる新たな関係が次々と築かれ、とりわけ子どもたちは、初めて知る国の人々との触れ合いや、「未来社会」に心を躍らせた。また、万博に合わせ、多くの国際的イベントも開催。ユニバーサルデザインの普及、ボランティアの活躍など、大阪のまちの「おもてなし力」のアップなども相まって、OSAKAのプレゼンスは大きく向上した。

こうした万博の成果を糧に、大阪の成長・発展を確固たるものとする。現在の勢いを止めることなく、戦略的に押し上げる。大阪の飛躍に向けた第2フェーズの始まりである。

今般、そのめざすべき大きな方向性を「Beyond EXPO 2025 骨子（案）」として取りまとめた。大きな柱となるのは、平時の日本の成長と、非常時の首都機能のバックアップを担う「副首都」化の早期実現である。折しも、国において、副首都に関する検討を進めることが表明された。万博のレガシーを活かし、大阪府・大阪市一体で、世界に伍する経済力・都市力と、唯一無二の魅力を持つ「副首都・大阪」を創り上げる。そして、府民の豊かな暮らしや安全・安心、ウェルビーイングの向上につなげていく。

令和8年度は、物価高騰など現下の課題に対応しつつ、こうした取組を強力に推進することで、大阪のさらなる飛躍に向け、大きく踏み出していく。

2. 政策創造（重点的に取り組む分野）

令和8年度は、基本的な考え方に基づき、万博のレガシーを最大限に活かし、「副首都・大阪」の早期実現に向け取組みを加速する。そしてそれを、次代を担う子どもたちへの投資や、誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくりにつなげていく。

これら3つの柱ごとに、重点的に取り組む分野を設定し、全庁一丸となって政策創造を図る。

（1）万博のレガシーを活かした「副首都・大阪」の早期実現

① さらなる成長の加速

- 万博のレガシーを活かした成長産業の創出
- 世界との戦略的交流
- 成長を支える人材の確保・育成

② 都市力の向上

- 「副首都」化を見据えたまちづくり・都市基盤整備
- 世界の人々を惹きつける都市魅力の向上

（2）次代を担う子どもたちが自らの可能性を追求できる社会の実現

- 子どもたちの「学び」の環境の充実
- 国際社会で活躍できる力を育む教育の推進
- すべての子どもたちの健やかな成長を支える環境の充実

（3）誰もが安全・安心にいきいきと暮らせる環境づくり

- 物価高騰に対応し、府民や事業者を支援する取組の推進
- 府民のいのちと健康、安全・安心を守る取組の推進
- 府民のいきいきとした暮らしと基礎自治機能の充実に向けた取組の推進

3. 財政運営

「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向けた改革の取組を継続しつつ、財政運営基本条例に基づき、将来世代に負担を先送りしないことを基本に、財政規律、計画性及び透明性の確保に取り組み、健全で規律ある財政運営を行っていく。

◇財政の状況

令和7年度の本府財政は、主たる税収である法人二税の景気による変動に加え、社会保障関係経費など義務的経費や金利上昇の傾向があり、財政運営上の懸念は依然として存在するが、府税収入の状況（9月末調定状況）は、当初の見込みどおり堅調に推移しているところである。

◇財政収支の見通し

現時点で想定しうる事項を加味して作成した仮収支試算（別紙）では、令和8年度に670億円±αの収支不足が見込まれている。

今後、府税収入の動向、令和8年度地方財政計画などを十分見極めた上で、精査する必要がある。

◇令和8年度当初予算編成の基本的な考え方

令和8年度当初予算編成においては、多額の収支不足が見込まれるが、厳しい財政状況から一定脱却しつつある中、万博のレガシーを最大限に活かし、「副首都・大阪」の早期実現に向けた取組や、次代を担う子どもたちへの投資に限られた財源の重点配分を行う。

各部局においては、物価高騰など現下の課題に対応しつつ、これまで以上に部局長マネジメントを発揮し、スクラップアンドビルド等を行い、既存事業にとらわれることなく、事業の重点化に取り組むこととする。

4. 組織運営

万博のレガシーを活かし、「副首都・大阪」の早期実現に向けて大阪の持続的な成長・発展をめざすとともに、多様化・複雑化する行政ニーズに的確に対応するため、適切な体制の構築や、優秀な人材の確保・人材育成等に取り組むことが必要である。

そのため、「組織・人事給与制度の今後の方向性（案）」（令和6年3月策定）において示した以下の基本理念に基づき、効率的・効果的な行政運営を図っていく。

- 若手からベテランまで、全ての職員が能力を最大限に発揮し、活躍できる大阪府庁へ
- 組織として最高のパフォーマンスを発揮できる大阪府庁へ

◇令和8年度の人員体制編成の考え方

令和8年度当初人員体制編成においては、「副首都」化の実現に向け、万博で披露された最先端技術の産業化・実装化をはじめ、新たな成長戦略に掲げる施策を確実に実行していくための体制整備を行う。

また、事務事業の見直しやDXの推進等による業務の効率化等を行い、組織のスリム化に取り組んだ上で、大阪の成長・発展や府民の豊かな暮らしの実現など府政の重要課題に着実に対応していくため、限られた人員を重点的に配置していく。

◇活力ある組織の実現に向けて

生産年齢人口の減少を背景に、今後より一層、人材確保の厳しさが増す中、将来にわたって現行の職員数を維持し続けることは困難になると見込まれる。このような状況を踏まえ、職員を本府にとっての最大の資本ととらえ、職員一人一人を大切に、仕事を通じた個人の成長と自己実現を支援することで、人と組織のポテンシャルを最大限引き出し、組織の価値と総合力を高められるよう、戦略的な人材確保や人材育成、魅力的な職場環境の整備等に取り組む。

（人材確保・人材活用）

優秀な人材の確保及び職場定着に向けては、採用試験等の見直しや人事制度の充実のほか、職場の魅力発信の強化等の新たな取組について、検討を進め、着実に実行していく。

また、女性職員の幅広い分野や管理職への積極的な登用、役職定年者などベテラン職員の適切な配置、外部専門人材の更なる登用などを進め、様々な人材を最大限に活用していく。

（人材育成）

職員の経歴の多様化や在籍年数の浅い職員の増加に対応するとともに、組織力の底上げにつなげることができるよう、職階等に応じた能力・スキルの確実な習得に向け、より一層職員研修（Off-JT、OJT）の充実・強化に取り組む。また、主体的なキャリア形成が可能な制度や大学・民間企業等との交流機会を充実させ、高度な専門性を持つ人材やチャレンジ意欲の高い人材の育成に取り組んでいく。

（職場環境整備）

全ての職員が心身ともに健康で、意欲を持っていきいきと働き続けることができるよう、ワークライフバランスの実現に向け、フレックスタイム制度の利用促進やテレワークの推進など、柔軟な働き方のさらなる浸透を図る。また、長時間労働の是正やハラスメントの防止、育児休業等の取得促進などに一層取り組み、働きやすく風通しのよい職場環境づくりを進めていく。

第2 知事重点事業

令和8年度の知事重点事業は、「第1 基本方針」に基づき、既存事業に関しては、効果・実績を検証のうえ、継続又は見直しの方向性を判断するとともに、新規事業に関しては、施策効果と全体の財政収支の見通しを見極めた上で、予算編成作業の中で決定していく。